

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室（内線：7229）
（単位：千円）

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財 源 内 訳 | | | | 備 考 |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------|-----|-----------------------|--------------------|-----|
| | | | | 国庫支出金 | 起 債 | そ の 他 | 一般財源 | |
| 障がい者就業支援事業 | (42,317) 27,827 | (43,613) 29,760 | (△1,296) △1,933 | | | (14,497) 7 (雑入) | (27,820) 27,820 | |

トータルコスト 39,929千円（前年度41,359千円）[正職員：1.5人]

主な業務内容 障がい者の一般就労の促進に係るセミナーの開催、表彰、モデル雇用など

工程表の政策目標（指標）
○民間企業における障がい者雇用率を前年度以上とする
○民間企業における法定雇用率達成企業割合を22年度には65%とする
※上段（ ）内はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

説明

1 事業の概要

障がい者の一般就業を促進するため、県内事業所に対して障がい者雇用について啓発するとともに、就業支援体制の整備を行い、障がい者の職場定着を図る。

※鳥取県内事業所の障害者雇用率は1.78%と法定雇用率1.8%を下回り、民間企業における法定雇用率達成企業割合は59.0%にとどまる。（平成21年6月1日現在）

2 事業内容

（単位：千円）

| 事業名 | 予算額 | 事業内容 |
|-------------------------------------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【新規】企業内の職場定着支援員（2号ジョブコーチ）養成研修派遣補助事業 | 165 | 障がい者を雇用する企業に所属するジョブコーチを育成するための受講料及び旅費の助成。 |
| 【継続】精神障がい者モデル雇用 | 1,334 | 県立図書館で精神障がい者のモデル雇用を実施してノウハウを市町村立図書館等へ提供し、障がい者雇用を促進。 |
| 【継続】障がい者就業支援事業補助金 | 3,286 | 県内市町村における知的、精神、発達障がい者雇用を促進するために、知的障がい者等を雇用した市町村に対して助成。（補助率1/3） |
| 【継続】各種セミナーの開催 | 200 | ○事業所を対象とした障がい者雇用啓発セミナー ○障がい者本人や保護者が対象の一般就業のためのセミナー ○福祉施設職員、養護学校等教員の就業支援の能力向上研修 ○初めて障がい者を雇用した事業所に対して、障がい者の職場定着に必要な知識の研修 |
| 【拡充】障害者雇用優良事業所等表彰 | 30 | ○障がい者を多数雇用している事業所、及び職業自立について成果の著しい障がい者に対しての知事表彰 ○障がい者の就労支援に顕著な功績のあった就労移行支援事業及び就労継続支援事業を行う障がい福祉サービス事業所に対する表彰を追加 |
| 【継続】障害者就業・生活支援センターの体制整備 | 22,812 | ○障がい者の就業支援及び生活支援に係る支援人員の配置 ・職場開拓支援員、事務補助員を各1名配置 ○実習受入謝金の支給 ・職場実習を受け入れる事業所への謝金支給 |
| 【継続】福祉施設就業支援員設置事業（ふるさと雇用再生特別交付金事業） | (14,490) | 福祉施設からの一般就労を促進するため、東・中・西部の社会福祉法人等に福祉施設就業支援員を配置。 |

3 これまでの取組状況、改善点

- ・障害者実雇用率は1.78%（平成21年6月1日現在）で法定雇用率1.8%には届いていないものの、全国平均の1.63%を上回っている状況。
- ・就業支援と並行して、職場定着支援も法定雇用率を達成する上で必要であり、22年度には2号ジョブコーチ養成に係る企業支援を実施予定。